

【1】 アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ	1
アルジェリア	1
チュニジア	1
モロッコ	2
エジプト	2
エチオピア	3
ケニア	4
ナイジェリア	4
コートジボワール・セネガル	5
南アフリカ	エラー! ブックマークが定義されていません。
【2】 さらなる情報をお求めの方へ!	7
◆東アフリカニュース	7
◆ジェトロ『中東アフリカ News』	7
◆イノベーションニュースバックナンバー	8
◆スタートアップニュースバックナンバー	8

【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

JETRO Africa Innovation NEWS 2022年2月号

【1】アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ

アフリカ各事務所が収集したイノベーション関連のニュース（通信関連、DX、最先端技術開発、電子通貨、デジタル関連法令、スタートアップの調達情報など）を要約してお伝えします。なお本情報は、企業のプレスリリースや報道をベースとしたとりまとめであり、情報等の正確性、採択等は皆様の責任で行っていただきますようよろしくお願いいたします。ご相談がある場合はお気軽に、各事務所へお問い合わせください。

アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ

- アルジェリア投資家 Casbah business angels (CBA) は2月9日、アルジェリア政府系公共ファンド「Algerian Start-up Fund」本社の会場でピッチイベントを開催。施工・工事プラットフォーム (Youchoze、Bricoula)、レストラン・宿泊プラットフォーム (RestOne)、賞味期限に近づいている製品を提供しているアプリ (Antigaspi)、企業へのサービス (Dash-BI)、患者の安全管理ソリューション (Medatic)、スタートアップ6社が発表。※参考：[2月10日付APS通信デジタル版](#)
- アルジェリア政府系アクセラレーター「Algeria Venture」は、2022年2月28日からスペイン・バルセロナで開催される世界最大級の通信業界の国際展示会である「Mobile World Congress Barcelona 2022」に、アルジェリアのスタートアップエコシステムをテーマとしたブースを出展する。※参考：[2月26日付APS通信デジタル版](#)

チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

- チュニジア市民企業連合 (CONNECT) が運営する起業家支援組織 Connect'Innov と投資基金 216 Capital がパートナーシップ契約に調印。チュニジアにおけるイノベティブなヘルステック企業を後押しするため、シード段階から有望なスタートアップへの投資が容易になる体制を構築する狙い。(2月24日、ilBousa)
- イノベティブな中小企業・スタートアップ支援のための投資基金 INNOVATECH が2月24日に正式に発足。1億2,500万チュニジア・ディナール (TD: 1TD=40円弱) に上る同基金の設立は、預金供託金庫 (CDC) と国のスタートアップ支援事業「スタートアップ・チュニジア」を運営するスマート・キャピタルが世界銀行とのパートナーシップにより実現。教育・健康・フィンテック・再生可能エネルギー・アグリテック・インダストリー4.0・CIT・E コマース等デジタル移行を可能にするテクノロジーを駆使する企業が対象となる。(2月24日、ilBousa)
- 自動車事故の保険会社への届け出をデジタル化することで不正を防ぐアプリ DigiClaim と DigiFraud を開発したチュニジアのスタートアップ AVIDEA は、プライベートエクイティ Capsa Capital Partners と投資ファンド 216 キャピタルからプレシリーズ A ラウンドで200万TDの資金調達に成功。国内で顧客を得た同社はスケールアップと海外進出を目指す。(2月17日、ilBoursa)

○国連宇宙局（UNOOSA）と日本宇宙航空研究開発機構（JAXA）が2015年に立ち上げた共同プログラムで、国連加盟国で宇宙開発国を志向する国を支援する KiboCUBE プログラムの第6ラウンドで、チュニジアのスース工学・応用技術高校（ESPITA）のチームが2名の優勝者の内の1名に選ばれた。国連宇宙ステーションから「CubeSat」を打ち上げる。（2月16日、Tunisia Africa Press Agency）

○ベンネジ通信技術相は2月14日、デジタル分野の大手企業を引き付け、イノベーションと新製品開発を促進することを主な目的とするマヌーバ・テクノパークの管理会社の設立を支援するための「ビジネスバンク」を開設。同テクノパーク内にはスタートアップ・インキュベータが設置される。（2月14日、Tunisie Tribune）

○通信技術省は2月17日、5月30日～6月1日にアビジャンで開催予定の2022アフリカ情報通信技術国際展（SITIC AFRICA 2022）の際に併設される「チュニジア・イノベーション村」に参加希望のスタートアップ及び中小企業の応募を開始。分野は問わず、アフリカ市場に適応した革新的な製品及びサービスを提供する10社が選ばれる。（2月17日、チュニジア通信技術省）

モロッコ

報告：ラバト事務所 本田

○2020年に創業したスタートアップの Chari は、モロッコ国内の小規模食品・雑貨商店（Epicerie、以下小規模商店）向けに商品のデジタル卸、24時間配達サービスを提供する事業を展開、2021年にはチュニジアに進出、また同年モバイルクレジット販売アプリケーション [Karny](#) を買収し、そのアプリを小規模商店に提供した。同アプリは、顧客のつけ払い手帳（カルネ）をデジタル化したもの。Chari はこのアプリを利用して、小規模商店が顧客相手に対して行っているつけ払い情報を把握でき、それを基に小規模店舗に対しつけ払い決済サービス BNPL(Buy Now・Pay later)ができるか調査、検討中であった。同社は今般仏系保険・金融グループ AXA のモロッコ子会社 AxaCredit を2,200万ドルで買収した。この買収により、Chari とつながる小規模商店を介して顧客がクレジットのシステムを利用することができるようになる。国民の70%が銀行口座を持たず、そのためクレジットサービスを利用できないという状況の中、このシステムは消費者、小規模商店にメリットのあるサービスとして拡大が期待される。（3月4日：[Morocco World News](#)）

○2020年に創業した物流系スタートアップ [Freterium](#) は、400万ドルの資金調達に成功した。同社は、前述 Chari 同様、国内では勢いのあるスタートアップ。同社は輸送管理ソフトウェアを使い、モロッコ国内の小売業者、製造業者、流通業者等を対象に、輸送計画、出荷、積荷の追跡、請求、報告等、陸上輸送に関わる一連の物流自動化ソリューションサービスを提供する。同社は米国の技術系スタートアップアクセラレーター Y Combinator のサポートを得ているとされる。米国のスタートアップ関係メディア Techcrunch によると、今回の調達では、欧米、アジア、アフリカから資金が集まるという。なお、同社の月間成長率は35%、ユーザー数は3,000を超え、今後12か月内にエジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦にビジネスを広げる予定であり、他の中東アフリカ諸国に向けた市場拡大も視野に入れている。（2月17日：[Morocco World News](#)）

エジプト

報告：カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

<エジプト・スタートアップ・ニュース／[Distrupt Africa](#), [Menabytes](#) 参照>

○2019年起業のエジプトの BtoB 農産品売買プラットフォーム「[FreshSource](#)」は、MENA 地域で最大の生鮮食品販売業者になることを目指して、数百万ドルのシード資金を調達した。FreshSource は、IT を活用して、農家から生鮮品をレストランやホテルなどへ、安く、早く輸送、販売する。

○エジプトのレストランのサプライチェーンの非効率性を解決するロジスティクス企業である「[OneOrder](#)」は、有力 VC の A15 等から 100 万ドルの資金を調達した。 Fuego Sushi など複数の外食店を展開する Tamer 氏が、外食関連サービスとして新たに起業した形だ。

○2020 年起業デジタル株式投資プラットフォーム「[Thndr](#)」は、MENA 地域全体に拡大するために、2,000 万米ドルのシリーズ A 資金を調達した。スマートフォンアプリにて手数料無料で簡単に株式、債券、ファンドへの投資の取引ができるサービスをユーザーに提供する。経営層は米国 Y Combinator の起業支援プログラムにも参加した。

○2017 年にエジプト発で、ドバイに本社を移転したバス・ライドシェア「[Swvl](#)」は、クイーンズギャンビットと「SAPC」での Nasdaq 上場前に、Private Investment in Public Equity (PIPE) にて、2,150 万ドルを調達した。エジプト、ケニア、パキスタン、UAE、サウジアラビア、ヨルダンに展開し、これまで合計 4,600 万回以上の乗車を提供した。

○2020 年起業のエジプトのスタートアップ「[SplendApp](#)」は、海外展開のため数十万ドルのプレシード資金を調達した。同社は、モバイルアプリ作成をアシストする SaaS である。専門の外部の技術支援を必要とせずに、アプリを簡単に変更・更新もできる。

○2017 年起業のエジプトのソーシャルコマース・プラットフォーム「[Brimore](#)」は、2,500 万ドルのシリーズ A 資金を調達した。エジプト全国のマイクロ・ディストリビューター（ロコミ・訪問販売・SNS 販売など）を通じてメーカーが製品をユーザーに直接販売できる。

○2012 年起業の「[Vezeeta](#)」は、医者予約評価のプラットフォームから始まり、過去 3 年間で遠隔医療などへ投資し、製品とビジネスモデルがより革新的になり成長しており、操業開始以来、合計 7,300 万ドルの出資を受けたという。ナイジェリア、パキスタン、サウジアラビアでも展開する。

<エジプト・デジタル・ニュース／[Daily news Egypt](#) 参照>

○通信情報技術相の Amr Talaat 氏は、125 の政府の提供サービスがデジタルプラットフォームで開始されたことを確認した。若者の起業、イノベーション促進のプロジェクトについても言及した。今年度に 11 億ドルの予算で 20 万人の研修生を訓練すると強調した。

○Telecom Egypt (TE) は、東南アジア・中東・西ヨーロッパ 6 (SEA-ME-WE 6) 海底ケーブルの建設コンソーシアムの一員として参画すると発表した。このケーブル設置により、1 秒あたり 100 テラバイト以上 (40,000 本のビデオ相当) の速度のサービス提供が可能となる。

エチオピア

報告：アディスアベバ事務所 関

○アシェワテクノロジー (Ashewa Technology Solution SC) が 700 万ブルをかけて、電子商取引と利用方法習得のためのプラットフォームを発表【[Capital](#) 紙 2 月 20 日 p5】。

ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○ケニアでは、主要なスタートアップ関連イベントが2件開催された。

2月24～25日 [アフリカ・テックサミット](#)：サリットセンター・エキスポ会場で行われた。2020年にキガリ開催以来、2年ぶりのリアル開催となった。会場は「スタートアップ&モバイルステージ」「マネー&Defi ステージ」はじめネットワーキングエリア、展示エリアなどが設置され、フィンテックの Cellulant や保険テックの Lami などが展示を行った。テーマとして「デジタル・ペイメントの競争」「ファイナンシャルサービスへのアクセス向上」「デジタル ID のトレンド」「Defi、仮想通貨の機会と挑戦、リスクとリターン」「国際送金の革命」「フィンテックの規制と政策」、「アフリカのクリエイティブ産業」「ネオ・バンキング」など。主催者によれば、登録者数は約2,000人にのぼったとのことだった。

3月1日～4日 [サンカルプ・アフリカサミット](#)：3月1日～3日はフルオンライン、4日のみ人数限定の交流会が行われた。テーマは金融包摂、農業、スマート・クライメット、クリーンエネルギー、サーキュラーエコノミー、ジェンダー、水、健康、衛生など多岐にわたり、各分野に関わる VC、アクセラレーター、スタートアップが登壇した。ネットワーキングでは少人数でのワークショップも開催された。

○ケニアの MarketForce がシリーズ A となる 4,000 万米ドルを調達。インフォーマルセクター向けの B2B 売買プラットフォーム「RejaReja」の機能を拡充させる。デジタルでの支払いや、エアタイムや電子トークンなどを活用し、支払いの選択肢を増やす見込み。※参考：[2月22日 Disrupt Africa](#)

○ケニアのモビリティスタートアップ BasiGo が電気バスの商用化に向け 430 万米ドルを調達。Basi Go は 2021 年 11 月、ナイロビで電気バスの運用を開始し、2022 年初には 90 万ドルの調達を行っていた。新たな資金調達は電気バスの販売や現地での組み立ての仕組みを構築するために使用する。インパクト投資家の Nova Star、Moxxie がパートナーとなっている。※参考：[2月10日 Disrupt Africa](#)

ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○エコシステム：

・ナイジェリアのベンチャーキャピタルである [LoftyInc Capital Management](#) は、2021 年にかけて 92 件の投資を行い、そのうち 65 件はアフリカのテック系スタートアップ、そのうち 27 件はナイジェリア企業に投資した。※参考：2月17日 Disrupt Africa

・ナイジェリアのインキュベーションセンター [CcHUB](#) がテクノロジーとクリエイティビティに取り組むスタートアップ向けに、CREATECH アクセラレータープログラムを開始した。採択企業はクリエイティブエコノミーのリーダーたちのネットワークや、人材、流通、資金調達のアドバイザリーを利用することができる。CcHUB シンジケートから最大 25 万ドルの出資を受けるためのピッチの機会や、Google、Amazon Web Services、Hubspot などからのパートナークレジットを利用する機会も得られる。※参考：2月17日 Disrupt Africa

・ Catalyst Fund のアクセラレーター第 10 期生として、ナイジェリアの [ColdHubs](#)（農村部の農産物市場で、太陽光発電を利用したコンパクトなウォークインクーラーを所有・運営）とケニア・ナイジェリアで操業する [TopUp Mama](#)（レストランが必要な在庫を卸値で購入できるオンライン B2B プラットフォーム）が選ばれた。※参考：2月23日 Disrupt Africa

○Fintech：

・B2B 決済プラットフォームを構築している [Duplo](#) が Oui Capital などから 130 万ドルのプレシードラウンドを調達し、Y Combinator アクセラレーターの W22 バッチへの参加も決定した。Duplo は今回の資金調達により、製品の改良、技術開発、販売力の強化を図る。また、同社は現在、FMCG の小売分野で活動しているが、旅行、農業、B2B マーケットプレイス、アルコール・飲料の分野への進出も目指す。※参考：2月14日 Disrupt Africa

・Y Combinator に支援されたエージェンシーバンキングのスタートアップ、[crowdForce](#) が 360 万ドルのプレシリーズ A ラウンドを Aruwa Capital Management、HAVAÍC、AAIC から調達した。同社の PayForce は、ATM サービスや振込、請求書払いを提供する PoS 対応システムで、PayForce エージェントネットワークを今年中に 3 倍に増やす予定。 ※参考：2月16日 Disrupt Africa

・ペイメントゲートウェイサービスを提供する Flutterwave が 2 億 5 千万ドルのシリーズ D 資金を調達、評価額は 3 倍の 30 億ドル超に拡大した。同社はこれまでに 160 億米ドル相当の 2 億件以上の取引を処理し、Uber、Flywire、Booking.com などの顧客を含む 90 万社以上の企業にサービスを提供している。※参考：2月16日 Disrupt Africa

○ EdTech：

・TalentQL の共同設立者でもある Adewale Yusuf 氏と Sultan Akintade 氏が昨年設立した、ソフトウェアエンジニア向けなどのコースを提供する EdTech スタートアップ [AltSchool Africa](#) は Voltron Capital、NestCoin、Odba VC、Pledges などから 100 万ドルのプレシード資金を調達した。 ※参考：2月4日 Disrupt Africa

○ヘルステック：

・[Remedial Health](#) は、Y Combinator アクセラレーターの W22 バッチへの参加が決定した。また、Global Ventures と Ventures Platform などからプレシード資金として 100 万ドルを調達。同社は医療従事者がメーカーや流通業者から安価で本物の小売医薬品、消耗品、医療機器へのアクセスを容易にするソリューションを提供している。 ※参考：2月14日 Disrupt Africa

・デジタルヘルスプロバイダーの [Reliance Health](#) がシリーズ B 資金調達ラウンドで、アフリカのヘルステック企業としては過去最大となる 4000 万ドルを調達した。今回のラウンドは、米国のプライベートエクイティファンドであるジェネラル・アトランティックがリードインベスターを務め、日系の AAIC、M3 のほか、Partech、Picus Capital、Tencent Exploration、P1 ベンチャーズ、Laerdal Million Lives Fund といった投資家が参加した。 ※参考：2月7日 Disrupt Africa

コートジボワール・セネガル

報告：アビジャン事務所 渡辺、安藤（コーディネーター）

○英国王立工学アカデミーが主催する「The Africa Prize for Engineering Innovation 2022（2022年アフリカ技術革新賞）」に、初めてトーゴとコンゴの起業家がノミネートされた。同賞は、2014年から始まったアフリカ地域の発展に寄与する工学分野における革新的な発明をした起業家に、英国王立工学アカデミーから与えられる賞。2022年度は9カ国から16名のアフリカ人起業家がノミネートされ、このうち半数が女性起業家だった。近く開催される最終選考会で選ばれる4名には、賞金が授与されるほか、ビジネストレーニングコースへの参加、アカデミーに所属する英国やアフリカの経験豊富なエンジニアやビジネスの専門家コミュニティへの参加などが見込まれる。※参考：2月1日 [Source afriqueitnews.com](http://Source.afriqueitnews.com)

○グーグルがアクセントゥアに委託した調査によると、アフリカには71万6,000人以上のIT開発者を数える。IT開発者のマッピングでは、南アフリカ（12万1,000人）、エジプト（8万9,000人）、ナイジェリア（8万9,000人）、ケニア（6万人）、アルジェリア（2万9,000人）、チュニジア（2万3,000人）、カメルーン（2万人）、エチオピア（1万9,000人）、タンザニア（1万5,000人）、ウガンダ（1万1,000人）、コートジボワール（9,000人）、モザンビーク（7,000人）などとなり、多くの開発者が活躍している。開発者の増加率では、セネガル、ナイジェリア、モロッコ、エチオピアが比率を大きく伸ばしている。アフリカにおけるIT開発者の増加の背景として、①現地スタートアップ企業による資金調達額が増加し、アフリカ域内での開発者の雇用が増えたこと、②パンデミックにより、リモートで働くテクノロジー人材への需要が世界的に急増したこと、③現地企業のインターネット活用が進み、開発者の事業拡大と新しい雇用機会の開拓に貢献したことを挙げている。今後、多国籍企業によるアウトソーシング需要が高まるとみている。※参考：3月1日 jeuneafrique.com

○モロッコの精密農業スタートアップ Sowit は、ニジェールで開催された農業見本市「Sahel-Niger」で、ニジェール農業銀行と連携協力枠組み協定を締結した。この協定は、リモートセンシングを利用して融資対象となる土地のポテンシャルを評価し、金融機関と生産者が密に連携することを目的としている。Sowitによると、「ニジェールの農家のうち、事業資金を調達できるのは、わずか5.6%に過ぎない。一方、ニジェールの農業分野におけるポテンシャルは大きい」としている。2018年に創業した Sowit は、リモートセンシング（ドローンと衛星）、農学、人工知能を組み合わせ、アフリカの農家が持続的に生産を強化できるように、農作業の効率化、生産性と収入向上に向けた技術ソリューションを提供している。Sowit は、西アフリカのブルキナファソやセネガルなど、アフリカの約10カ国で事業を展開している。※参考：3月7日 Commodafrica

○B2B ビジネスのデジタル変換を専門とするセネガルの ProXalys 社は、セネガル国内での展開、更には西アフリカ地域内での展開のため15万ドルのプレシード資金を調達した。同社は2021年にチェルノ・サホが創業し、バリューチェーン全体をデジタル化し、サプライチェーンプロセスを再構築することによって、インフォーマルの商人たちを近代化し自立化させることを目指している。日々の資金の流れをリアルタイムで管理・把握するため、インフォーマルの配送業者のための受注アプリ、アドミ管理のための情報システム、サプライチェーンのためのロジ管理システム、の3つのツールを有し、日用品の供給サービスも行う。資金は、ダカールを拠点とし、スタートアップの

様相を転換させようとしている起業家 Haskè Ventures が提供したもので、ProXalys 社は自社の技術を強化するとともに、フリートや倉庫の強化に活用しようとしている。(2/11 付け AITN)

南アフリカ

報告：ヨハネスブルク事務所 堀内

○2月25日、南アのフィンテック・スタートアップである [Stitch](#) が、デジタル決済プラットフォームの [Paystack](#) と [Disrupt Africa](#) と共同で、ケープタウンでスタートアップ・ショーケースを開催した。同イベントはアーリーステージのフィンテック企業を対象に募集が行われ、当日はスタートアップ 10 社が会場に集まった投資家にピッチをした。参加した企業は以下の通り。

- ・南アフリカ [Abela](#)、[Bettr](#)、[Munch](#)
- ・ナイジェリア [Hashgreed](#)、[Get Equity](#)、[Feather](#)
- ・ケニア [Sava](#)、[Alvin](#)
- ・ガーナ [Zuberi](#)、[Paybox](#)

[Stitch](#) は、最近 600 万ドルのシードラウンドの資金調達を発表し、他のフィンテック新興企業の成長を支援していきたいと考えている。

※参考 [Business insider south Africa 2 月 4 日](#)、[Disrupt Africa 3 月 3 日](#)

【2】さらなる情報をお求めの方へ！

◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月 1 回

「アフリカ・イノベーションニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週 1 回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

- ・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

- ・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆イノベーションニュースバックナンバー

2022 年

2 月 (39 号)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2202jetroinnovationnews.pdf>

◆スタートアップニュースバックナンバー

2022 年

1 月号 (38th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2201jetrostartupnews.pdf>

2021 年

12 月号 (37th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2112jetrostartupnews.pdf>

11 月号 (36th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2111jetrostartupnews.pdf>

10 月号 (35th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2110jetrostartupnews.pdf>

9 月号 (34th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2109jetrostartupnews.pdf>

8 月号 (33rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf>

7 月号 (32nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf>

6 月号 (31st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf>

5 月号 (30th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4 月号 (29th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3 月号 (28th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2 月号 (27th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

2020 年

12 月号 (26th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11月号 (25th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10月号 (24th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9月号 (23rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8月号 (22nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7月号 (21st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6月号 (20th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5月号(19th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4月号(18th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3月号(17th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2月号(16th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1月号(15th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

2019年

12月号(14th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

11月号(13th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1901jetrostartupnews.pdf>

2018年

12月号(2nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 (KEN@jetro.go.jp) へご連絡ください。